職員の勤務労働条件について（小委員会交渉）

令和5年7月13日（木）

局側：環境局総務部職員課長他

組合側：大阪市従業員労働組合環境事業支部 副支部長他

（局側）

5月26日に大阪市従業員労働組合環境事業支部から申入れを受けた「自治労現業統一闘争に関する要求」について、1点目から6点目、8点目から10点目を交渉事項として取り扱うこととし、当局としての回答をお示しする。

まず、1点目、2点目についてであるが、本市では令和4年3月に策定した「市政改革プラン3.1」においても、引き続き、柱の1つとして、「効果的、効率的な行財政運営」を掲げ、質の高い業務執行や施設・事業の適切なマネジメントとともに、人員マネジメントの推進、未利用地の有効活用等による効率的な行財政運営に取り組むなど、市民が本市に暮らすことの満足度を向上させるため、生産性向上の視点を踏まえ、「市民サービスの向上」、「コスト削減」、「スピードアップ」をめざして、市政改革に取り組んでいる。当局においても、この間、令和2年3月に策定した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン2.0」に基づき、更なる「経費の削減」と「市民サービスの向上」に向けて、民間委託化の拡大や環境事業センターの統廃合、普通ごみの午前収集の拡大等に取り組んできた。令和5年度からの5か年については、「経費の削減」と「市民サービスの向上」の考え方を引き継ぐとともに、SDGsの考え方を踏まえ、「持続可能で効率的・効果的な事業運営」と「地域・市民・事業者との連携強化」を目指した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」に基づき、取組を進めているところである。災害対策については、発災直後から、環境事業センターが地域のコントロールタワーとなって、円滑な収集体制を確保することは必要不可欠であると考えており、平成29年3月に第1版を策定した『大阪市災害廃棄物処理基本計画「業務実施マニュアル」』に基づき、『環境事業センターにおける災害発生時の業務実施マニュアル』を定めるとともに、令和元年7月には『台風等暴風時のごみ収集における対応マニュアル』を策定するなど災害へのマニュアルを整備してきた。また、発災時に迅速な対応が取れるよう、防災訓練の際にマニュアルの確認訓練を合わせて実施するなど区役所とも連携し実効性が伴うマニュアルになるよう努めている。さらに、収集現場において高齢者をはじめとする市民の方とも接する機会の多い環境事業センター職員が応急救護を身に付けることで、付加価値を高めた市民サービスを提供できるよう職員のスキルアップに向け、普通救命講習を令和3年10月から実施しており、令和3年度から3か年かけて環境事業センターの全技能職員が受講する計画としている。いずれにしても、「改革プラン」の目標実現に向けた取組を進める中で、職員の勤務労働条件に係る事項については、協議を行いたいと考えており、貴支部においても、ご理解とご協力をお願いしたい。

なお、焼却処分事業については、平成 27 年度から一部事務組合を設置し当局事業を移管しているが、要求項目にある責任をもった対応として、今後もこれまで培ってきた収集輸送事業と焼却処理処分事業の一体的な対応を十分に踏まえて、引き続き、大阪広域環境施設組合と連携を図ってまいりたいと考えている。

続いて、3 点目の項目について、回答する。令和 3 年 6 月に国家公務員の定年が引上げとなったことに伴い、地方公務員の定年も 60 歳から 65 歳まで 2 年に 1 歳ずつ段階的に引き上げられること等を内容とする地方公務員法の一部を改正する法律が公布され、本市においても、関係条例等の改正が行われたところである。なお、定年延長制については、「大阪市労使関係に関する条例施行規則」第 4 条に掲げる「各所属が適法に管理し、又は決定することができるもの」に該当しないことから、当局での交渉事項とはなりえないが、職員の平均年齢の上昇や再任用職員比率の増加は非常に大きな課題であると認識していることから、要求内容については、関係先に働きかけていく。この間、高齢者雇用にあたっては「雇用と年金の接続」を図るため、大阪市再任用制度要綱に基づき、退職前の勤務成績が良好であり、任用する職の職務遂行に必要な知識・経験を有し、公務内の職務を遂行できると認められる者の中から、選考によりフルタイムによる再任用を実施しており、今後とも、技能職員の業務実態等を踏まえ、再任用制度並びに条例等の改正内容に基づく定年延長制度への対応を行っていく。

4 点目及び 6 点目の項目についてであるが、2 級昇格については、市政改革プラン 2.0 の方針に基づき職員数の削減に取り組む一方で、市民ニーズが複雑・多様化していることに伴い、業務主任の負担が増えているという現状を踏まえ、2 級班員として、業務主任を補佐する役割等を担い、現業管理体制を強化し、さらなる市民サービスの向上を図ることを目的に、令和 2 年度より段階的に増設してきたが、近年の昇格選考を希望する職員の減少などを踏まえ、引き続き計画的に設置できるよう、設置数の見直しも含め検討していく。なお、55 歳以上の昇給再開については、3 点目と同様に、当局での交渉事項とはなりえないが、55 歳以上の昇給を含めた処遇面に課題があることは当局としても認識していることから、その改善について関係先に働きかけていくとともに、引き続き、適正な業務執行体制を確保できるよう配置を行ってまいりたい。

5 点目の項目についてであるが、1 点目にかかって災害対策としては、発災直後から、環境事業センターがコントロールタワーとなって、一時的に増量すると見込まれる粗大ごみ等を含めた生活ごみ・避難所ごみに対応できる収集体制を確保することは必要不可欠であると考えている。災害発生時での対応は、時間外勤務や休日勤務が想定されるが、職員の過重労働による健康障害を防止するためにも、勤務時間の割り振り変更や時間外勤務時間数の適切な管理等の対応が求められる。いずれの諸課題についても、引き続き継続的に検討していく必要があると考えており、今後、より一層、地域・区役所と連携した取組を進めてまいりたい。また、台風等による災害ごみの仮置場となる搬入先を確保するため、各所属が所管している未利用地の活用を検討するなど、引き続き、災害時に備え仮置場となる搬入先の確

保に向けて整理してまいりたい。さらには、今般の新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、いわゆる地震、台風等の災害対応に加えて、感染症拡大場面における業務執行体制の備えとして、事業継続計画の改正についても適宜進めてまいりたいと考えている。

次に8点目の項目についてであるが、熱中症対策を含め、公務災害の未然防止や再発防止の観点から、災害状況の把握や原因究明は非常に重要であり、これまでから環境局安全衛生委員会において意見交換を実施するとともに、安全衛生について、職員に対し積極的な周知に努めているところである。昨年度はいわゆる空調服の有効性の検証として各業務において試行着用を行ったが、有効性が認められた業務については、導入に向け関係先と調整を進めるとともに、今後も熱中症予防の観点から暑熱対策として有効な方策の検討を継続して行っていく。また、公務上の交通事故防止対策の充実・強化も非常に重要な課題であり、引き続き運行管理システムや民間の安全運転研修等も有効活用しながら、交通事故の防止と運転マナーの向上に努めてまいりたいと考えている。一方、感染症を含めた予防対策については、これまで時差勤務による通勤緩和やテレワークによる在宅研修対応など、出勤者数の抑制等の対策を講じてきたが、今後も感染症の拡大を注視し、状況に応じた対策を適宜講じてまいりたいと考えている。なお、本年5月8日以降、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更され、基本的対処方針及び業種別ガイドラインは廃止となったが、気を緩めることなく、引き続き「手洗い等の手指衛生」、「換気」、「三つの密」の回避」など基本的な感染対策に留意しながら事業運営に取り組んでまいりたい。

9点目の項目についてであるが、令和元年度から、労働基準法の改正により5日間の年次休暇の取得義務、時間外勤務の上限設定など労働環境は変化している。また、国を挙げて働き方改革の推進が求められている中、本年度当初には大阪市働き方改革実施方針が策定された。当局としても、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進は重要な課題であると認識しており、働く意欲・能力を存分に発揮できるよう、休暇取得の推進はもちろん、職員の労働環境等について、労働基準法や働き方改革の趣旨を踏まえ、当局として主体的に対応してまいりたいと考えている。参考として、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの令和4年度における年次休暇取得状況は20.26日となっており、令和3年度の同取得状況は19.63日となっている。同様に夏季休暇の取得日数は4.95日となっており、令和3年度の同取得状況と同数となっている。

10点目の項目についてであるが、この間、貴支部から職員の作業負担を軽減する観点から、被服の改善要求を受け、必要性を精査のうえ、吸汗速乾生地 of 長袖ポロシャツを各職員に貸与するなど改善に努めてきたところである。今年度についても、関係部署での検討を重ねた結果、長袖ポロシャツを対象職員全員に貸与する予定としており、スニーカータイプの作業靴についても、貴支部からの要求を踏まえ、改善を図ってきたところである。近年の酷暑から職員を守るため、熱中症対策は急務であり、8点目のとおり、いわゆる空調服の導入検討にあたって、昨年度に環境事業センター及び斎場において有効性の検証を行った。今後も引き続き、職員の作業負担を軽減する観点から、貴支部と協議し必要な改善に努めてまい

りたいと考えている。また、災害発生時やウイルス感染防止に対応し得る被服やマスク等の備蓄については、引き続き関係部署と連携を図りながら、検討してまいりたいと考えている。

(組合側)

ただいま、職員課長より自治労現業統一闘争にかかる要求に対する回答が示されたが、各要求項目にかかる回答の内容は、労働組合との協議事項についての当局としての考え方が示されたものと認識するところである。しかしながら、すべてについて回答がなされていないことから、それらの課題については、私たちとしても、引き続き取り組んでまいりたいと考えている。また、私たちの問題意識については、5月26日に申し入れた「自治労現業統一闘争に関する要求」の内容のとおりであることから、引き続き問題の解決に向け、当局としても努力されるよう求めておく。その上で、私たちとしても、取り巻く状況に適切に対応し、引き続き、大規模地震などの災害発生時における初動体制の確立をめざすとともに、市民サービスの向上に向け、きめの細かい作業を実施すべく、定曜日・定時収集の実施や、全国に先駆けて取り組んだふれあい作業やふれあい安心パトロール等、自治体の礎として実績を積み上げてきた。さらに、2021年7月からは、市民からの午前中に普通ごみを収集してほしいとの要望が多く寄せられた状況などを受け、当局から提案された午前収集拡大のための時差勤務の導入についても協力してきた。また、新たな「改革プラン」の実現にあたっては、「直営」で培った経験とノウハウがなければ、実現できないものと考えことから、公共関与が必要な事業においては、引き続き「直営」を基本とすることを求めておく。

新たな「改革プラン」が策定され、私たちとしても「改革プラン」を達成することにより、「組合員の雇用の確保と生活と権利を守る」ものと考えているが、適切な勤務労働条件のもと、業務を着実に遂行することが、改革プランの達成にも大変重要であると考えことから、組合員の勤務労働条件にかかる事項については、労使協議及び情報提供を尽くされるよう改めて求めておく。

次に、私たちは、これまでから環境問題や廃棄物事業は、机上の論理だけでは律しきれない事柄であるとして、コスト論や利益のみを優先する対策ではなく、市民の生活環境を守る、サービスの質を向上させていくことを第一に考えてきた。こうしたことから、大阪市における廃棄物行政のあり方や、新たな廃棄物行政の確立に向けた取り組みを強化してまいりたいと考えているが、当局としても、行政責任のもと、ごみの収集と処理の一体的対応を積極的に取り組まれるとともに、職員の仕事に対するやりがいや、やる気を失わせないように、適切な処遇・労働環境の確保、被服の改善について努力を重ねられるよう、強く要請しておく。

自治労は、現業・公企統一闘争については、春闘段階から年間を通じた取り組みを進めるとして、第1次、第2次の取組ゾーンを設定して闘いの強化を図ることとし、市従本部は、自治労に結集する立場から取組を進めている。そうしたことから、この時期をもって全ての事項を解決することには成りえないが、本日以降の精力的な取組と交渉・協議を重ね、労使合意に向け、誠意をもって対応されるよう改めて要請するとともに、現時点の局回答を基本

的に了承することとする。しかしながら、改革プランの各取組の中で組合員の将来的な勤務労働条件に係わる事項等については、早期に明らかにするとともに、当局においても、今後の組合員の身分にかかる内容等であるかを十分に検討し、情報提供及び労使協議を尽くされるよう求めてく。

最後になるが、本日の現業統一闘争については市従本部指令に基づく行動であり、以降の取り扱いについてもそれに基づくものとなることを、改めて申しあげておく。

(局 側)

以上で、本日の自治労現業統一闘争に関する要求に対する回答の交渉を終了する。